



マンスリーレポート

report

report

■2007年1月のマンスリーNEWS

■コラム

■年賀状です。



早いもので、2006年もあっというまに過ぎ、2007年を迎えました。皆様はどのような新年を迎えられたのでしょうか？

右の写真は昨年12月に京都御所の西側にある護王神社に行ったときに撮った写真で

す。イノシシの大きな絵馬と狛犬ならぬ狛
いのししが新年を待っている様子は

願かけ猪の石像

座立亥串（くらたていぐし）という、願か
けの串がたくさん刺し立ててあります。



ところで、私達（株）アークルは昨年、経営理念と経営基本方針を新たにしました。

そういう意味では今年私達は生まれ変わった1年目になります。

ちなみにこれが私達の経営理念・経営方針です。

経営理念

MISSION

1、利他心の経営

人の喜びが私達の喜びです。
常に感謝の気持ちを忘れず、お客様が喜んでいただけ
るように事業に取り組みます。

2、真の独自経営

お客様にお役に立てるのは何なのか？
世の中の人々にお役に立てるのは何なのか？
そして私達が出来る事は何なのか？
常に自分達の内面を親つづけ、事業に取り組みます。

3、清らかな経営

人として正しい生き方、正しい商売をします。
私達は常に清らかであります。

経営基本方針

VISION

1、ロマン

ロマンとは、私達が地域社会から必要とされる為のサービスや商品の事を言います。私達は地域社会に少しでも貢献し続けていくように経営改善をし続けます。

2、ウェーブ

ウェーブとは時流の事です。どんなに素晴らしい商売でも、時流を捉えられていないものは、社会に受け入れられません。そういう意味でも、私達は常に時流を見ながら、経営改善をし続けます。

3、キャッシュ

キャッシュとはその名の通りお金です。私達は正しい商売を通じ、利益を上げます。そして税金を払うことで社会貢献をしていきます。

今後も「アークルの自販機管理は素晴らしい」言われるように精進してまいりますので、よろしくお願ひします。

■コラム

■ダイードリンコ春■新商品情報

D-1ダイナミック

厳選したコーヒー豆をふんだんに使い、各豆を細かく焼分け後ミックス。
さらに焙煎度合いによって、2つに分け、それぞれの豆のよさや特長を活かすため異なる条件で抽出を行うWドリップ製法により、様々なコーヒー豆を織り成す味わいによって豊かなコクを実現しています。
さらに味わいを高めるため広口蓋缶を採用！
香りが引き立ちます。



D-1ファインクリア微糖

シャープなキレ味とおいしさを両立した味わいが好評！よりシャープでクリアなイメージにパッケージも刷新。
コロンビア産の最高級グレード”スペルモ”をベースにブラジル、モカ、グアテマラなどアラビカ中心にブレンド。レギュラーコーヒーのみを原料に、スチームアロマ製法で抽出しました。



D-1ホワイトカフェ

ドリップ抽出とリアルエスプレッソ抽出を併用したダブル抽出を採用。

ドリップ抽出は深焙煎豆を使用しエスプレッ

D-1ブラック無糖

広口から香る自然なアロマ。

コーヒー本来の香りを楽しむ“無香料”のコンセプトはそのままに、

“スチームアロマ製



ソ抽出は比較的浅焙煎豆を使用。
短時間で一気に抽出することによって、「豆の旨み」を凝縮しました。
豆本来の甘い香りが楽しめます。



法”と“NCBA（ナチュラルカットバックアム）製法”で「本来の香り」を強化し飲みあきない自然な味わいを実現しました。
特に香りを楽しんで下さい。

MIUピュアウォーター ※MIUリニューアルです。



海の宝石をイメージしたアクアジュエルボトルになりました



檸檬(レモン) よろし 400

復刻堂シリーズです。



ソーダフロート300



ソーダ水メロン味350



復刻堂コーヒー275



アップル&ゼリー310



フルーツサワーグレープ 290

ジュースバーシリーズ



マンゴーオレンジ300



パイングレープフルーツ 300



ホワイトアロエ300



夕張メロンミルク275



ミックスネクター300

その他

■コラム

■皆さんはどちらの町に住みたいですか？

夕張市の場合

先日、テレビのニュースで財政破綻した夕張市の財政再建計画案が先日報じられていた。夕張市と言えば嘗ては「炭鉱の町」として知られ、“黒いダイヤモンド”の採掘に従事する人達及びその家族で賑わっていた。1960年には約112万人の人口を誇った彼の地も、世の中のエネルギー源が石炭から石油に移り変わって行く中で鉱山が閉鎖され、それ以降は住民の流出が進み、今や全盛期の9分の1以下の約1万3千

人という状況になっている。

そこで夕張市は「炭鉱の町」から「観光の町」への転換を決めたのだが、やった事は結局”ハコモノ”の大量生産。そして御決まりの如く観光客の誘致に失敗し、莫大な借金を抱え込み財政破綻に到ってしまい、借金の額は約360億円。この莫大な借金を約20年で返済すべく、市が打ち出した財政再建計画案の内容が、夕張市民の間に波紋を投じている。現在約270人の職員を2009年度当初迄に半分以下に減らし、職員の給与を来年度から平均3割カットするという”身内”への厳しい姿勢は何処ぞの国会議員達に見習わせた所だが、一般市民に求められる負担はそれ以上の過酷さ。

所得に応じた市民税率を0.5%、固定資産税率を0.005%、そして公共施設の使用料は50%それぞれ引き上げられ、下水道使用料は10㎡当たり約1000円引き上げて22440円とし、ゴミ処理を有料化。小・中学校併せて11校を4年内に各1校に統廃合。「元々格安だったのを、国の基準に合わせただけ。」とは言うものの、保育料は大幅にアップ。市営の共同浴場6か所の内2ヶ所と公衆便所7か所全ては閉鎖（残った共同浴場には、入湯税150円が新設される。）、図書館やプール、市営球場等の公的施設の廃止も盛り込まれている。「40歳代の夫婦と小学生、幼児（3歳以上）の4人家族」の場合、試算は年間16万5880円（月額1万3824円）の負担増になるとか・・・

夕張市では65歳以上の高齢者の割合が40%以上との事だが、そんな彼等にも負担は大きく押し掛かってくる。70歳以上の高齢者が病院の行き帰りに使用するバスは一律片道200円なのだそうだが、補助廃止で最高4倍以上に跳ね上がる。2008年には市営の養護老人ホームが廃止されるとか。現在47人の入居者は住む家を失う訳だ。

長野県下条村の場合

現在、この村は全国から注目を浴びている。村には子ども向けの本を充実させた図書館。中学卒業まで医療費は全額無料。ちなみに外壁はタイル張り、駐車場は各戸2台分完備、2LDKでゆったりとした間取り、対面式キッチン、床はフローリングの新しい公共住宅の家賃が駐車場料金込みで、なんと36000円/月の安さ。

人口わずか4000人ほどの村なのに、どうしてこんなに質の良いサービスができるのか？それは、14年前にさかのぼる。まず公共工事を削減したのだ。従来、（どこでもそうだが）道路整備などの公共工事は建設業者に任せるものだが、この村は住民参加型の公共工事に変えたのである。工事資材を村が支給し、労働の大部分は住民が奉仕で行うのである。わかりやすく説明すると、例えば道路を作ろうとしましょう。まず、国や県から補助金として50%支給され、その補助金を得るためには国の規格にあわせた道路を作らなければならない。総工費1億円かかるとして村の負担は5000万ということとなる。これで完成した道路は村には不必要な広い道路となりムダとなるわけである。

しかしこれが下条村の場合は、こうなるのである。道路は住民が納得する広さで充分なので国の規格以下で作る。よって資材は村が供給し、労働の多くは住民が行う。国の支援を受けない村独自の公共工事なのですぐに着工でき、村の負担は1000万で終わる。

こうして、差額4000万円が節約できる訳だ。住民は自治体財政への強い関心を持ち、どうしたら、節約できるかを共に考えて実行してきた。現在では、公共工事費用は5分の1になり、約6億円節約しているそうだ。役場の職員数も大幅に削減。節約して浮いた資金で作ったのが先に紹介した村営住宅で、現在9棟1112戸だそうだ。

11年前ごろから、減り続けていた村の人口が増加に転じた。格安の公共サービスと暮らしやすさにひかれ、周辺地から子育て家族が移住するようになった。村の出生率は2.12と全国平均を大幅に上回っている。この村では、人口が増加→税収が増加→さらなる財政節約→安い公共サービス→若い家族が移住する→人口が増加と、今の日本では考えられない好循環になっている。

■コラム

■少子化試練

「ついに私の母校も老人ホームになるのね。」勤め先から帰宅する今井友美（43、仮名）は廃校になった小学校の前で足を止めた。校庭には建築資材が積み、外国人の作業員が忙しく行き交う。かつて友美がランドセルを背負って見上げた桜の下では、車椅子で下見に訪れた高齢者夫婦が談笑していた。

この10年間で、全国約2千の小学校が統廃合された。10年前の東京都と栃木県の小学校がすべて消えた計算になる。小学校5年生になる友美の息子も、最寄りの学校が閉鎖されたため、スクールバスで隣町に通う。

1人の女性が生涯に産む子供の平均数は、05年には1.25人まで落ち込み社会問題となった。現代世代が高齢者を支える年金制度への悪影響が繰り返され、政府は翌年、少子化対策の強化を打ち出した。

出生率は1.3まで上昇した。しかし産まれる子供の数は年100万人を切り、今も減り続けている。友美の属する「団塊ジュニア世代」（1971～74年生まれ）が40代を迎え、出産期の女性の数が減っているからだ。

街は一変した。小学校や幼稚園が次々に閉鎖に追い込まれ、公園や遊園地で遊ぶ子供の数はめっきり減った。変わって目立ってきたのは高齢者の姿。高齢者向け施設の衣替えする学校は、変わりゆく社会の象徴だ。

少子高齢化を映し出すのは街の風景だけでない。友美が加入する厚生年金の保険料は来年18.3%に達する。半分は会社持ちだが、負担はずしりと重い。一方で、年金給付も減った。政府は現役世代の平均所得の半分は保証するとしているが、友美の両親も先行きに不安を漏らす。

一方で、女性の社会的地位はこの10年で劇的に上がった。人手不足が深刻化し、企業は女性の活用に積極的になった。働きにくい職場だと優秀な社員が集まらないため、育児施設の併設や在宅勤務の拡大などを競うようになった。学生時代に露骨な就職差別に苦しんだ友美らにとって、今の企業の姿は隔世の感がある。10年前、女性の就業率は子育て期間に当たる30代だけが落ち込んでいたが、今や男性と同じ20代や40代とほぼ同じ水準に上がった。結婚や出産がキャリア形成の妨げにならなくなり、「寿退社」は減った。

男性の働き方も変わった。友美は小学校の前を離れ、育児休暇をとって2人目の子供の面倒を見ている夫の元へと家路を急いだ。

日経新聞12/1号より

■コラム

■海外の少子化は？

それでは海外の少子化はどうなっているのだろうか？

出生率の低下は日本だけではない。東アジアでは日本より深刻な少子化も起きている。2004年の日本の出生率1.29に対し、香港は0.93。韓国は1.16、台湾は1.18でいずれも日本を下回っている。

これらの国も1970年代の出生率は3～4だったが、晩婚化・未婚化に加え、韓国などは事実上産児制限が行われたこともあり、日本を上回るスピードで少子化が進んだ。いずれも出生率の回復を目標に掲げ、育児施設の拡充や育児休業の支援を強化している。韓国は育児負担が女性に偏っている点で日本と似ており、仕事と育児の両立支援が重要視されるなど共通点が多い。

一方でアジアには人口が急激に増えている国も多い。中国は「一人っ子政策」で人口爆発を抑えてきたが、国連の推計に因ると2000～05年は3.07と高水準。10年後も2.5程度を推移する見通しで、2015年の人口は12億6千万人と14%伸びる計算だ。

欧州は一部を除き、日本や韓国ほど出生率は低くない。米国は人口を維持できる2前後で安定している。英国、フランス、スウェーデンも1.7～1.9と人口が急激に減らない水準だ。

特にフランスは家族政策に力を入れている。児童手当のほか、最長3年間の育児休業を制度化するなど仕事と育児の両立支援も充実させている。女性が出産してもキャリア形成の妨げにならないため、子育て期にある30代の就業率は20代、40代と同じ水準を保っている。

出生率が1.3前後のドイツやイタリアは、出生率引き上げを直接の目的とした政策はとっていないが、母親への育児支援などで出生率は回復傾向だ。

今回のこれらのコラムからいろいろな事が読み取れます。まず出生率は地域行政と密接に関連していること。

また出産する女性に対しての国の仕事と育児の両立支援策が急がれること。また企業も短時間勤務制度や育児休業の制度、さらには夜間保育導入なども検討しなければならないことなど、今後10年のキーワードとして出てくる大きな問題だと思われると同時に今後世の時流を捉える中では考えていかなければならない事の一つだと思います。

日経新聞12/1号より

■コラム

■新年ピッカピッカのルートカーでお伺いします。



左側 加藤学（小田原営業所）湯河原方面地区担当

昨年末、ルートカーをピカピカに！

右側 山本拓（小田原営業所）小田原・中井・二宮地区担当

今月は以上です。又、来月号も宜しくお願いします。

■2006年度のマンスリーNEWS

→	2006.12	アークル マンスリーNEWS
→	2006.11	アークル マンスリーNEWS
→	2006.10	アークル マンスリーNEWS
→	2006.09	アークル マンスリーNEWS
→	2006.08	アークル マンスリーNEWS
→	2006.07	アークル マンスリーNEWS
→	2006.06	アークル マンスリーNEWS
→	2006.05	アークル マンスリーNEWS
→	2006.04	アークル マンスリーNEWS
→	2006.03	アークル マンスリーNEWS
→	2006.02	アークル マンスリーNEWS
→	2006.01	アークル マンスリーNEWS

■マンスリーNEWS アーカイブ

→	最新	マンスリーNEWSトップページ
→	2005年度	2005年のマンスリーNEWSアーカイブ
→	2004年度	2004年のマンスリーNEWSアーカイブ